

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	児童手当等給付事業		コード	02-01-01-12
			担当課・係	福祉事務所児童福祉係
事業実施期間	S47 -		担当者	藤田
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	電話	64-1825
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	子育て支援		

事業について	
目的 (何のために)	家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、心身に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	児童手当...小学校修了前までの児童を養育している人(所得制限有り) 特別児童扶養手当...心身に一定の障害のある20歳未満の児童を家庭で監護している養育者
内容	児童手当...2月、6月、10月にそれぞれの前月分までを支払う。 特別児童扶養手当... (県が支給)

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
児童手当給付事業	支給者数 1,993 申請者数 1,999	支給者数 2,168 申請者数 2,184	
特別児童扶養手当事務事業	支給者数 55 申請者数 55	支給者数 53 申請者数 53	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 人件費	198,963 6,116	間接補助金等 受益者負担	170,296	直接事業費 人件費	244,791 8,493	間接補助金等 受益者負担	172,265	直接事業費 人件費		間接補助金等 受益者負担	
合計	205,079	一般財源等	34,783	合計	253,284	一般財源等	81,019	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	結果指標名	児童手当支給者数	児童手当支給者数
	結果指標量	1,993	2,168
	単位	人	人
	対前年比		108.78%
結果指標	活動にかかるコスト	204,082,271	253,163,902
	単位当たりコスト	102,400	116,773
	結果指標名	特別児童扶養手当支給者数	特別児童扶養手当支給者数
	結果指標量	55	53
結果指標	単位	人	人
	対前年比		96.36%
	活動にかかるコスト	996,000	120,185
	単位当たりコスト	18,109	2,268

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	制度を周知し支給漏れのないようにする。		
成果指標名	支給者数	式又は説明	申請漏れのないよう対象者を把握する。
成果指標量	17年度 2,048	18年度 2,221	
到達目標値	100%	到達目標年度	

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>	C
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等: 児童手当法	課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	国の制度に則して処理している。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 <A~E>
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい	国の制度に則して処理している。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	他の部署とも連絡調整をとりながら対象者を把握し、連絡をしている。	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	H19から3歳未満児の支給額が1万円となる制度改正有り
目標値	結果指標量	児童手当支給者数2,200人	結果指標量	特別児童扶養手当支給者数55人
	成果指標量	100%		

総合評価	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	評価区分 <A~E>	C
------	--------------------------------	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果